

年金受給権者の皆様へ

令和7年度の年金額について

令和7年4月1日付で、最低限度額及び最高限度額並びにスライド率が改定されました。その結果、年金額が改定されることとなった方には、年金額改定通知書が送付されます。

1 最低限度額・最高限度額

平均給与額については、表1のとおり、年齢階層別に最低限度額と最高限度額が設けられています。これは、平均給与額を被災職員の現在の年齢に応じた稼得能力に見合った額にするためのものです。具体的には、スライド後の平均給与額が、被災職員の属する年齢階層の最低限度額に満たないときは最低限度額を、最高限度額を超えるときは最高限度額を平均給与額とすることになり、最低限度額と最高限度額の間であればそのままの額が平均給与額になります。

どの年齢階層に属するかについては、年金が支給される月の属する年度（4月1日から翌年の3月31日まで）の4月1日における年齢によって判断します。なお、遺族補償年金の場合には、被災職員の死亡がなかったものと仮定した場合の年齢によります。

表1 最低限度額及び最高限度額

(令和7年4月1日から適用)

年 齢 階 層	最低限度額	最高限度額
20 歳未満	5,499 円	13,975 円
20 歳以上 25 歳未満	6,143 円	13,975 円
25 歳以上 30 歳未満	6,703 円	15,237 円
30 歳以上 35 歳未満	7,023 円	18,016 円
35 歳以上 40 歳未満	7,326 円	20,864 円
40 歳以上 45 歳未満	7,576 円	22,564 円
45 歳以上 50 歳未満	7,766 円	23,666 円
50 歳以上 55 歳未満	7,711 円	25,354 円
55 歳以上 60 歳未満	7,348 円	26,187 円
60 歳以上 65 歳未満	6,192 円	22,694 円
65 歳以上 70 歳未満	4,200 円	17,484 円
70 歳以上	4,200 円	13,975 円

2 スライド率

平均給与額は、原則として被災前3か月間に支払われた給与を基に算定されますが、一般的に年金は長期にわたって支給されるため、その間に被災時と比べて給与水準が変わってくることが想定されます。この場合、年金の額の算定基礎となっている平均給与額を最近の給与水準に見合った額にする必要があります。具体的には、あなたの当初算定された平均給与額（補償決定通知書に記載されています。）に、表2の区分に応じた率（スライド率）を乗じることにより、平均給与額を再算出することになります。これがいわゆるスライド後の平均給与額です。

3 平均給与額の改定方法

前述の最低限度額及び最高限度額並びにスライド率を適用して平均給与額を改定する手続きを分かりやすく示すと次のとおりとなります。

- (1) 補償決定通知書に記載された平均給与額×スライド率がスライド後の平均給与額（1円未満の端数があるときは1円に切り上げた額）となります。
- (2) ① 最低限度額≤スライド後の平均給与額≤最高限度額
ならば、スライド後の平均給与額が、
② スライド後の平均給与額<最低限度額
ならば、最低限度額が、
③ スライド後の平均給与額>最高限度額
ならば、最高限度額が、
それぞれ改定後の平均給与額となります。

4 年金額の端数処理

年金額に 100 円未満の端数があるときは、50 円未満は切り捨て、50 円以上 100 円未満は切り上げます。

5 特別給付金の額

特別給付金の額は、年金の額を基に計算されていますので、年金の額が改定された方は同時に改定されています。

表2 スライド率 (令和7年4月1日から適用)

期間の区分	率	期間の区分	率
昭和60年 6 月30日以前	1.53	平成16年 4 月 1 日から 平成17年 3 月31日まで	1.05
昭和60年 7 月 1 日から 昭和61年 3 月31日まで	1.45	平成17年 4 月 1 日から 平成18年 3 月31日まで	1.05
昭和61年 4 月 1 日から 昭和62年 3 月31日まで	1.41	平成18年 4 月 1 日から 平成19年 3 月31日まで	1.05
昭和62年 4 月 1 日から 昭和63年 3 月31日まで	1.39	平成19年 4 月 1 日から 平成20年 3 月31日まで	1.05
昭和63年 4 月 1 日から 平成元年 3 月31日まで	1.35	平成20年 4 月 1 日から 平成21年 3 月31日まで	1.05
平成元年 4 月 1 日から 平成 2 年 3 月31日まで	1.31	平成21年 4 月 1 日から 平成22年 3 月31日まで	1.05
平成 2 年 4 月 1 日から 平成 3 年 3 月31日まで	1.26	平成22年 4 月 1 日から 平成23年 3 月31日まで	1.05
平成 3 年 4 月 1 日から 平成 4 年 3 月31日まで	1.21	平成23年 4 月 1 日から 平成24年 3 月31日まで	1.05
平成 4 年 4 月 1 日から 平成 5 年 3 月31日まで	1.17	平成24年 4 月 1 日から 平成25年 3 月31日まで	1.05
平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月31日まで	1.14	平成25年 4 月 1 日から 平成26年 3 月31日まで	1.05
平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月31日まで	1.12	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	1.05
平成 7 年 4 月 1 日から 平成 8 年 3 月31日まで	1.10	平成27年 4 月 1 日から 平成28年 3 月31日まで	1.05
平成 8 年 4 月 1 日から 平成 9 年 3 月31日まで	1.08	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで	1.04
平成 9 年 4 月 1 日から 平成10年 3 月31日まで	1.06	平成29年 4 月 1 日から 平成30年 3 月31日まで	1.04
平成10年 4 月 1 日から 平成11年 3 月31日まで	1.04	平成30年 4 月 1 日から 平成31年 3 月31日まで	1.04
平成11年 4 月 1 日から 平成12年 3 月31日まで	1.02	平成31年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月31日まで	1.04
平成12年 4 月 1 日から 平成13年 3 月31日まで	1.01	令和 2 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月31日まで	1.04
平成13年 4 月 1 日から 平成14年 3 月31日まで	1.01	令和 3 年 4 月 1 日から 令和 4 年 3 月31日まで	1.04
平成14年 4 月 1 日から 平成15年 3 月31日まで	1.03	令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月31日まで	1.04
平成15年 4 月 1 日から 平成16年 3 月31日まで	1.04	令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月31日まで	1.03

6 基金支部への届け出

年金証書に記載されている事項並びに氏名、住所又は個人番号を変更した場合、障害の程度、遺族の数に変更があった場合及びこの年金を受ける権利を失った場合等は、速やかにその事実を証明する書類※を添えて、その旨を基金支部へ届け出てください。

※住民票の写しを証明書類にしようとする場合は、基金が住民基本台帳ネットワークシステムを利用することにより添付が不要になります。
詳しくは基金支部へお問い合わせください。

このしおりの内容は、令和7年4月現在のものです。
内容などについて御不明の点、御照会などがございましたら、基金支部へお問い合わせください。